

TH Picks for Welfare

【発行日】 2026年9月1日発行

【発行元】 社・本郷 税理士法人 社会福祉法人部

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 JR新宿ミライナタワー28階

TEL：03-6871-9850【受付時間：9時00分～17時30分（土日・祝日・年末年始除く）】

URL：https://www.ht-tax.or.jp/

Webサイト



Vol.24
2026.09

現場が動く「本当の補正予算」 ～業務と会計を結ぶ、社会福祉 法人の危機管理と未来予測～



1. はじめに

先般の熊本地震をはじめとする大規模な自然災害、近年の急激な物価高騰・インフラトラブル。こうした「予期せぬ出来事」に直面したとき、福祉の現場では一刻を争う対応が求められます。社会福祉法人において「補正予算」と聞くと、年度末に数字の辻褄を合わせる事務作業と考える人が少なくないと思います。しかし、本質的な補正予算とは「予期せぬトラブルや時代の変化から、利用者と職員の命・生活を守り抜くための戦略」です。形式的なルール解説ではなく、現場の業務と会計が噛み合い、さらに精度の高い未来予測が組み込まれたときに、補正予算の意味を発揮します。

2. 突然の自然災害により、現場の危機に 会計はどう動くのか

自然災害による地震や津波、そして近年相次ぐインフラトラブル。例えば、老朽化や災害により「地域の大規模断水」が発生した現場を想像してください。

現 場

入所者の衛生維持（清拭や非常用トイレの確保）、給食調理のための水の手配、飲用水や生活用水の緊急調達が求められます。

会 計

「この緊急支出はどこから出すのか？」「理事会の承認を待つのか？」

ここで大切なことは、「災害の際に補正予算をすることが命を救うわけではない」という現実です。課長通知、定款、経理規定には「事態が落ち着いてから補正予算を組む」と記載があります。書類等の手続きに追われるよりも、まずは目の前の対応を優先して行うという明確な優先順位を示したものです。

一歩先を考える社会福祉法人としては、「業務の優先順位」と「非常時会計ルール」が事前に連結しています。「数百万円までの緊急災害支出は施設長権限で即決し、事後追認とする」「断水対策で購入した簡易トイレや給水資材は、日常の経常経費ではなく『災害対策積立金』を崩して補正する」といった運用が確立されていて、初めて現場の職員は迷わず行動できます。

3. 「実績データ」ではなく「現場の兆候」で立てる未来予測

「過去数ヶ月の実績推移から足りない分を補正する」といった後追いの手法ばかりが紹介されております。しかし、真の未来予測は、実績数字だけではなく「現場で日々起きている小さな変化（兆候）」を金額に換算することから始まります。

具体的には、以下の3つの「現場起点」の視点で未来を先読みし、補正予算を組むことが理想となります。

① 現場の「ヒヤリハット・見守り件数」から読み解く。

人件費・設備補正「利用者の転倒リスクが増えた」「手厚い介護が必要な方が増えた」という現場の声は、数ヶ月後の離職リスクや派遣職員の導入コストに直結します。実績として人件費が膨らむ前に、現場の負荷変化を捉えて「人財確保・研修費」や「見守りセンサー導入費」の補正予算先回りして組んでおく必要があります。

② 厨房の「廃棄量」や「残食率」から予測する。

物価高騰による給食費補正は、単に「食材価格が上がったから補正する」のではなく、残食率の変化や栄養士の献立工夫の限界値を現場と共有して、「このままの質を保つには、下半期で給食費が不足する」という業務の品質基準からの逆算で、精度が高い補正を行う必要があります。

③ インフラ老朽化と地域リスクの「予防的」補正

自治体の配管老朽化ニュースや過去のインフラトラブルの兆候から、「水道光熱費の予測」を算定します。「過去の実績」をそのまま使うのではなく、「夏の気象予測や地域断水リスク」を掛け合わせ、不足しそうな費用を補正する必要があります。



4. 補正予算とは「現場を助ける地図」である

補正予算の本質は、次の3つに集約されます。

① 事業費の流用

使わなかった予算を、急に必要になった緊急費用へ回す。

② 計画の拡大（収入・支出の追加補正）

国の緊急補助金や新たな寄付を受け取り、その分で断水対策や備品購入など。

③ 積立金の取崩

万が一の事態に備えて貯めておいた「災害対策積立金」や「修繕積立金」を切り崩して充当するなど。困ったからお金がないと諦めるのではなく、これから起きる変化を先読みし、地域福祉という目的をやり遂げるために予算を組み替える、これが補正予算の真の役割です。



5. 最後に

補正予算とは、変化に合わせて「法人と利用者の未来をより良く調整するためのツール」です。今後は、毎月の「予測」と連動させ、福祉サービスの質を高める「経営の進化ツール」として活用していきましょう。

具体的には、毎月の会議で現場の「小さな困りごと（設備のガタつきや物価高の兆候）」を拾い上げ、3ヶ月先・半年先を見据えて早期に予算を組み替える仕組みを標準化することです。過去の数字をまとめるだけの会計から脱却して未来の予兆を捉えて予算を動かす習慣をつくることができます。それこそが、どんな環境の変化にも揺らがない、強靱な社会福祉法人をつくる確実な第一歩となります。